

S u M P O / カーボンニュートラルイニシアブ (S u M P Oカーボンニュートラル戦略) 中間報告 (案) <概要版>



一般社団法人サステナブル経営推進機構

Sustainable Management Promotion Organization

はじめに

SuMPOとカーボンニュートラル2050

< 基本理念 >

SuMPOは、2019年10月1日に生まれました

「持続可能な社会づくり」、それは「心豊かな未来づくり」を目指すこと

一人ではできないことも、志を同じくする仲間と共に歩むことで・・

今はできないことも、さらに業を研鑽することで新たな力を・・

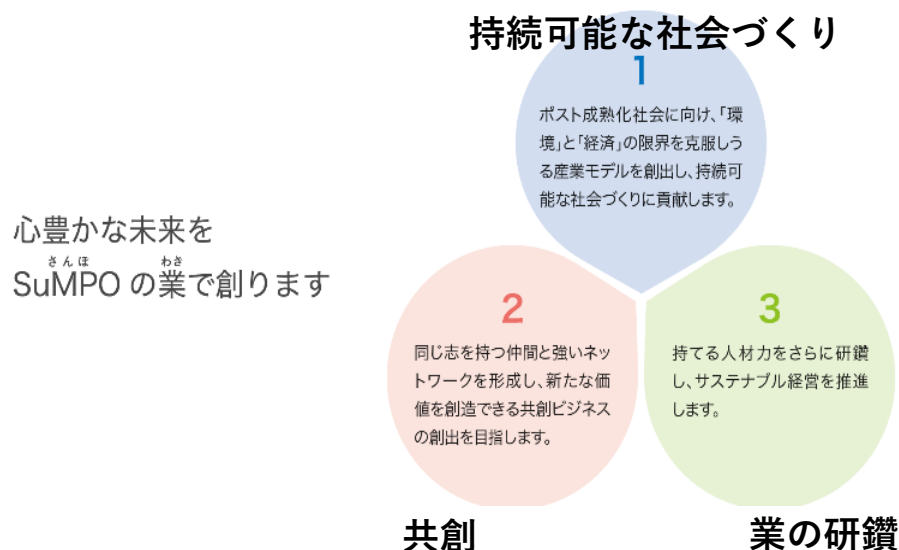
そして、今、「カーボンニュートラル」。一つの目指すべき共通の目標が示されました

「心豊かな未来」、我々は「カーボン価値」をデザインすることでその実現を目指します

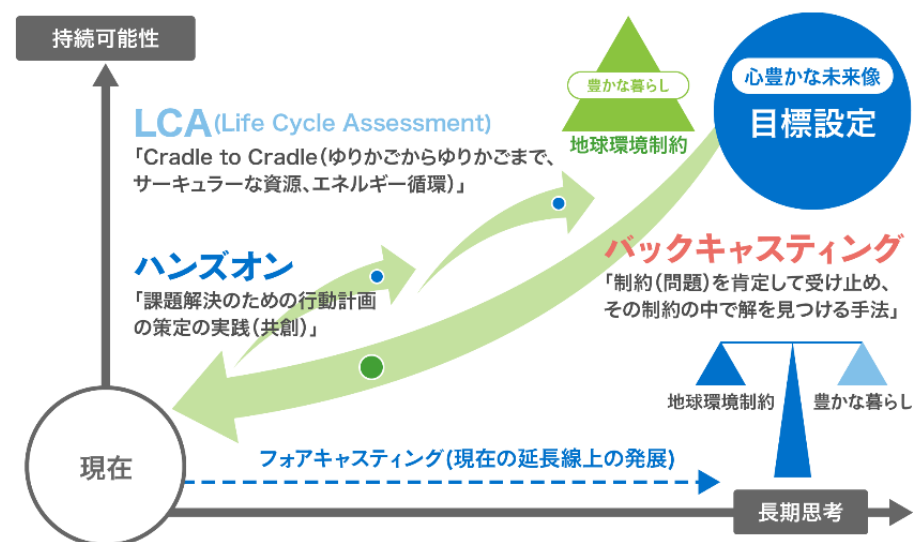
< SuMPOの業 >

「バックキャストिंग」、 「LCA（ライフサイクルアセスメント）」、 「ハンズオン手法」

● 基本理念



● SuMPOのサステナブル経営



S u M P O / カーボンニュートラルイニシアティブ (S u M P Oカーボンニュートラル戦略<中間報告>)

1. S u M P Oカーボンニュートラル戦略策定の背景と目的

<背景と目的>

- 2020.10.26に菅総理大臣から「カーボンニュートラル2050」宣言
- 我が国の気候リスクに対しての立ち位置を明確化され、コロナ後も睨んだ現在の延長線でない新しいライフスタイル創造、経済の形づくりなど歴史的転換に繋がる長期的かつ本気の政策方針であると認識
- 世界潮流では、「カーボン」（二酸化炭素をはじめとした温室効果ガス全体の総称として使用）指標はすべてライフサイクル（LCA手法）で算定されるカーボンフットプリントに注目が集まっている。
- S u M P Oは、20有余年にわたってISO準拠の「LCA」の標準化、開発普及に取り組む「LCA」のエキスパート集団であり、「カーボンフットプリントプログラム」の我が国唯一のプログラムホルダーの実績を擁する。
- このため、S u M P Oは2050年のカーボンニュートラルの達成を意識しつつ、当面の目標を2030年とした「S u M P O／カーボンニュートラル戦略（イニシアティブ）」を策定し、政府、民間企業との連携も図りながら、カーボンニュートラルの早期実現のための社会的役割を果たしていくものである。

2. 「CN戦略」検討の目的と経過等

目的：政府の「カーボンニュートラル2050」を支持し、その達成に向けてSuMPOとして取り組むべきアクションプランを盛り込んだ「カーボンニュートラル戦略」を策定する。

本戦略のとりまとめにあたっては、目指す目標を示した上で、その目標達成のための優先課題を明示し、SuMPOの有する業をもって課題克服のためのアクションプランの検討、取りまとめを行うものとする。

構成員：経営企画会議メンバー＋外部有識者＋会員企業（事務局：CN事業部）

期間：2021. 2. 22～5. 10まで（検討会1回／2週間）

検討内容等：

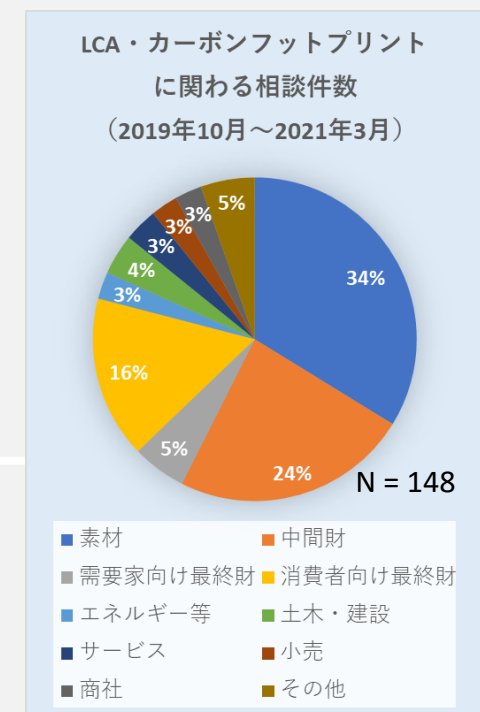
- ① SuMPOとして目指すカーボンニュートラルの達成目標（2050年／2030年）
- ② 外部環境における社会ニーズのとりまとめ（文献、ヒアリング、会員アンケート）
- ③ 優先課題と対応方向、外部への情報発信（シンポ、WEB等）
- ④ 行動戦略のとりまとめ（2030年に向けての取り組みと課題／経営ビジョンとの整合）

回	日程	内容
1	2/22	・キックオフ（問題認識）
2	3/8	・検討会の進め方と自由意見交換 ・主要な社会ニーズの抽出
3	3/22	・カーボンニュートラル関係の外部からのニーズ確認 ・会員向けアンケート（案）
4	4/6	・会員向けアンケートの集計及び分析結果 ・個別企業等ヒアリング先
5	4/20	・SuMPOとしての取り組み（アクションプラン）と課題について
5/10＜有識者会合＞・提案内容に対する科学的論拠等に関する検証		
6	5/10	・SuMPOカーボンニュートラル戦略（案）
7	5/13	・SuMPOカーボンニュートラル戦略シンポ（仮称）

区分	氏名	所属・役職
委員長	松野泰也	大学院融合理工学府 地球環境科学専攻 都市環境システムコース教授
委員	中野勝行	立命館大学政策科学部准教授
委員	柴原尚希	中部大学工学部 都市建設工学科准教授
内部委員	神崎昌之	一般社団法人サステナブル経営推進機構 カーボンニュートラル事業部部長
内部委員	山岸 健	一般社団法人サステナブル経営推進機構 コンサルティング事業部 LCA 事業室室長
事務局 カーボンニュートラル事業部		

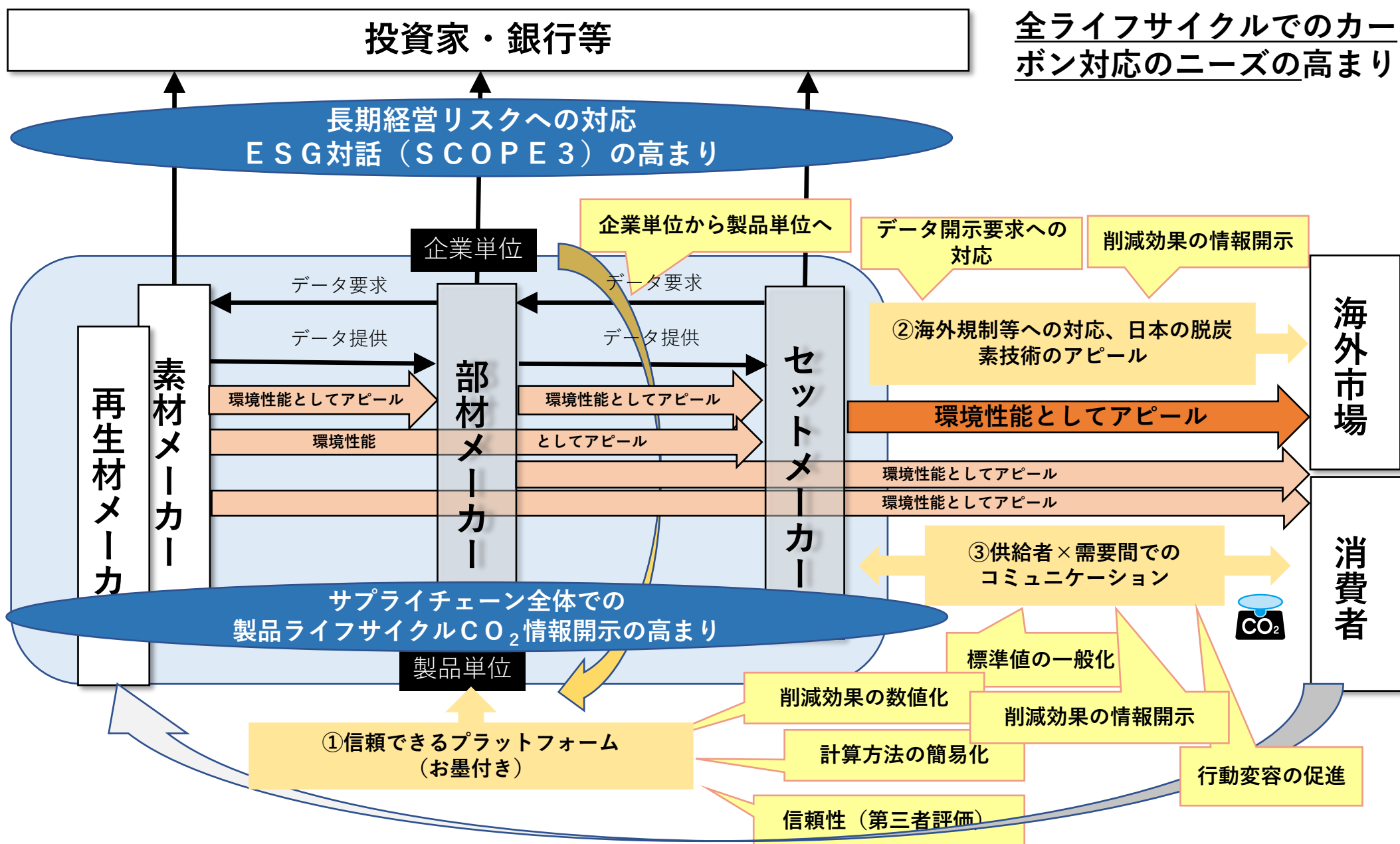
3. LCA・カーボンフットプリントに対する社会ニーズ

区 分	内 容
1. 外部からの問い合わせニーズ	・ E S G 経営が拡がり、カーボンニュートラル宣言がなされる中、サプライチェーン全体での L C A、カーボンフットプリントに関する外部からのコンタクト急増 ・ 特に素材（化学・プラ・繊維・金属等）、中間財（建材・容器包装・プラ成形品等）で約6割＜右表参照＞ ・ 個別製品・サービス領域でのライフサイクルCO₂の算定結果の妥当性評価（お墨付き）ニーズが高い ・ 製品間比較以上に社会的課題解決が優先するため簡易な算定方法や削減効果の算定方法についての問い合わせ多。 ・ 欧州を中心とした海外の環境規制への対応に関連しての紹介も多 ・ 中小企業からは、カーボンニュートラルへの対応方法に関するニーズが高い ・ 国の政策面も、LCA（ライフサイクルCO₂）を活用した環境性能評価の要請が増加
2. 国内外での潮流	・ 日本自動車工業会の豊田会長3月11日記者会見「CO₂排出量をLCAの観点で捉えることが、カーボンニュートラルという概念では重要」発言 ・ 欧州・中国等での自動車分野での L C A の政策活用の兆し ・ 欧州バッテリー指令の規制強化の動向
3. S u M P O 会員（主に中小企業）からのアンケート結果	・ L C A：カーボンフットプリントへの関心が急激に高まっている。 ・ カーボンニュートラルへの対応をあたらしいビジネス機会に繋げたい反面、専門的な知見やノウハウを求める意見が多い ・ すべての消費財でカーボン情報の見える化を求める意見もある。



(出典：S u M P O)

4. ライフサイクルCO₂指標を巡るニーズと課題



5. 2050年最終目標と2030年中間目標の設定

持続可能性

2050年達成目標

ライフサイクル全体で「カーボン」（二酸化炭素（ CO_2 ）をはじめとした温室効果ガス）の排出量と吸収量がプラスマイナスゼロになった状態

「カーボン」
＝「LCAに基づくライフサイクル CO_2 指標」
（カーボンフットプリント）

2050年

カーボンニュートラル社会

SuMPOは、DXの定着に伴い、社会全体での「カーボン」データの精緻化と削減のためのマネジメント環境を整える。

炭素循環が良好に進むライフスタイルが定着し、その需要に応じた事業モデル創りを通じて、「心豊かな社会」実現を目指す。

カーボンニュートラルへGO!!

中間目標

2030年

「カーボン価値」の実感できる社会

2030年達成目標

カーボン（炭素）が人間社会に不可欠であり、炭素性能が価値として評価される社会

- ・生物の体や有用物を構成するカーボンの循環が止まると生物の命も社会活動も止まる。
- ・**良好なる炭素循環を持続させる**ため「脱炭素」の取り組みを理解できる。

みんなで脱炭素！！

SuMPOは、DXを活用してあらゆる製品・サービスを通じて国民全体が「カーボン」を実感できるデータセンターとしてのインフラ整備を進める。

社会においては、そのデータを活用し、従来の延長でない創造力に溢れたライフスタイルの在り方など様々な行動変容を促進する社会実験の展開を支援する。

2020年

「カーボンニュートラル
2050宣言」（政府）

時間軸

6. 2030年中間目標達成のための重要ポイント

2030年／カーボン価値を実感できる社会

良好なるカーボン（炭素循環）が人間社会に不可欠であり、炭素性能が価値として評価される社会

生産者側におけるカーボンの認識

- ・ **長期的経営リスクへの対応の観点から「カーボン」削減、ゼロは重要な経営課題**
- ・ 会社全体の排出量の見える化、カーボンニュートラル宣言から個別製品による社会への見える化の進展
- ・ 製品・サービス選択にカーボン削減の価値を活かしたい
- ・ 化石資源の使用は、人類社会の文明を支え、今日の経済価値創造及び維持に不可欠なものがある。
- ・ 次の世代に健全な「価値」として継承していく必要がある認識
- ・ 製品・サービスの提供は複雑なサプライチェーンを構成しており「バリューチェーン」への移行がポイント
- ・ 今後の我が国の「カーボンプライシング」の議論でも、重要な捉え方であると認識
- ・ 地球環境劣化の要因であり、本来、自然資本の回復の面から内部コスト化は必須

気候リスクの回避
(社会課題解決)

良好なる炭素循環の
重要性を
共有することが必要

共通軸の形成

消費、生活場面でのカーボンの認識

- ・ **消費者、生活者から「カーボン」削減の企業の努力は見えない**
- ・ 「カーボン」を生活の場で意識することは皆無
- ・ コロナによる行動変容によりカーボンが大幅に削減
- ・ 消費・生活の場面で「カーボン」を重量表示で示しても、実感できる社会にない
- ・ 「脱炭素化」の「化」は現代世代から将来世代に引き継ぐものであり、そのための行動変容を定着させることが重要
- ・ 従来の延長でないライフスタイルの創造と転換
- ・ 製品・サービスの価値は、コスト、品質、機能＋カーボン
- ・ 「カーボン」は製品・サービス選択の価値として認識されていない
- ・ 自然資本維持のためカーボンコストの負担を認識する必要

7. アクションプラン

視点	対応方向	アクションプラン
(1) 信頼あるカーボン（ライフサイクルCO ₂ ）指標の提供	リソースを最大限生かしたカーボン指標の提供サービス DX化によるカーボン情報流通促進 製品・サービスに関するカーボン情報の一般化 カーボンプライシングへの対応	カーボンデータサポートセンター（仮称）の整備 - 簡易なカーボン及び削減効果算定ツールの開発 - DX化によるカーボン情報流通促進 - 製品・サービスについてのカーボンの標準値（炭素版カロリー）の作成と公開 - 製品別カーボンプライスのリスクとチャンスに見える化
(2) グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール	サプライチェーンなど幅広い事業者が均質なデータに容易にアクセスできるサービスを機能の整備 海外規制情報等の収集・提供 欧州規制等への対応	①「脱炭素プラットフォーム」の構築 ②相互認証の推進
(3) 供給者×需要者間でのコミュニケーション促進	製品情報（コスト、品質、機能）の一つとしてカーボン指標を一般化 社会の様々なステークホルダーの工夫による「脱炭素」行動の促進 地域における脱炭素行動の促進 資源循環と脱炭素の一体的推進（サービス化、再生材使用率の向上等）	①「みんなで脱炭素」行動変容促進支援 - ライフスタイルチェンジを目的としたコミュニケーション事業 - 消費者向け温室効果ガス排出量情報開示事業 - 供給者情報開示事業 ②脱炭素地域まろごと行動計画策定支援 ③サーキュラー型ビジネスモデルの脱炭素支援事業
(4) SuMPO自らの率先行動	カーボンニュートラルに向けた組織としての率先行動 組織体制の見直しとサービス機構の強化 既存事業の活用・見直し 中小・中堅企業向け支援サービスの強化	①「カーボンニュートラル宣言」＋会員による一斉行動 ②LCAエキスパートセンター（仮称）の創設 ③カーボンニュートラル事業部の新設 ④環境ラベルプログラムの刷新 ⑤エコプロ展・エコプロアワードの活用 ⑥サステナブル経営支援プログラムの本格的展開

8. ロードマップ

アクションプラン	2021FY	2022FY	2023FY	2024FY	2025FY	2030FY
D S C（仮称）の整備	簡易・削減効果算定ツール開発・公開 D X 化 標準値①公開 C P 開発	運用・機能拡張 本格運用 標準値②公開 標準値③公開 C P 機能拡張				
①「脱炭素プラットフォーム」の構築	デモ	機能拡張	本格運用			
②相互認証の推進			相互認証協議			
①「みんなで脱炭素」	モデル化調査	モデル事業社会実証				
②脱炭素地域まると行動計画策定支援	ノウハウ形成	本格事業化				
③C E 型ビジネスモデル脱炭素支援事業	モデル事業支援	モデル事業社会実証				
①「C N 宣言」一斉行動	S u M P O + 先行会員企業による C N 宣言					
②L C A エキスパートセンター、③C N 事業部の新設	C N 事業部事業展開 L C A エキスパートセンター事業展開					
④環境ラベルプログラムの刷新／⑤エコ展・エコアワードの活用	ラベル刷新	新ラベルプログラム試験運用	新ラベルプログラム本格運用開始			
⑥サステナブル経営支援本格的展開	中小・中堅企業等へのサービス開始					

9. SuMPO／カーボンニュートラルイニシアティブ（仮称） （2030年中間目標行動戦略）

2050年カーボンニュートラル社会

ライフサイクル全体で「カーボン」（二酸化炭素（CO₂）をはじめとした温室効果ガス）の排出量と吸収量がプラスマイナスゼロになった状態

0

再エネ：自然エネルギーへの転換
省エネ：技術的エネルギーの抑制
小エネ：小さなエネルギーで暮らす

地球全体へ

バックキャスティング

2030年カーボン価値を実感できる社会

良好なるカーボン（炭素循環）が人間社会に不可欠であり、炭素性能が価値として評価される社会

△46%

社会

社会全体での「脱炭素化」（ライフサイクルCO₂の削減）
（政府機関、民間企業等における社会実証や実装の支援）

みんなで脱炭素！

2021年
行動変容

消費者
行動変容
の促進

SCM
情報開示
一般化
（PF）

削減
行動
（見せる化）

資源循環
モデルの
創出

地域経済
循環への
活用

森林吸収
CCS

カーボン
プライシ
ング

標準値
（炭素版カロリー）

LCAエキスパート集団

SuMPO
中立にして公平・公正
20有余年の実績・信頼

SuMPOカーボンリソースサポートセンター（仮称）
（データ、シナリオ、第三者評価機能、普及支援）

カーボンニュートラル
宣言

SuMPO環境ラベルプログラムホルダー

環境製品宣言（EPD）※ISO14025準拠
カーボンフットプリント※ISO/TS14067準拠

刷新





Thank you for your attention

問合せ先：

一般社団法人サステナブル経営推進機構
カーボンニュートラル事業部

担当：神崎、鶴田、山岸

E－M a i l：kikaku@sumpo.or.jp

T E L：03－5209－7712